

第3期貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,715,350	流動負債	5,753,843
現金及び預金	295,337	買掛金	116,556
売掛金	1,947,183	未払法人税等	11,471
商品及び製品	1,158,272	関係会社短期借入金	3,950,000
原材料及び貯蔵品	25,034	未払金	363,728
前払費用	178,633	関係会社未払金	85,705
未収入金	66,901	未払費用	19,051
関係会社未収入金	43,299	未払消費税等	486,523
その他	686	前受金	22,375
固定資産	641,939	預り金	47,800
有形固定資産	6	賞与引当金	15,815
建物	0	リース債務	407,863
工具器具及び備品	0	前受収益	226,950
リース資産	5	固定負債	390,689
無形固定資産	0	リース債務	16,000
ソフトウェア	0	資産除去債務	374,688
投資その他の資産	641,933	負債合計	6,144,533
敷金及び保証金	641,871	純資産の部	
その他	62	株主資本	△ 1,787,243
		資本金	10,000
		資本剰余金	99,345
		その他資本剰余金	99,345
		利益剰余金	△ 1,896,588
		その他利益剰余金	△ 1,896,588
		繰越利益剰余金	△ 1,896,588
		純資産合計	△ 1,787,243
資産合計	4,357,290	負債・純資産合計	4,357,290

第3期損益計算書

〔 2023年4月 1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,053,495
売 上 原 価		3,299,463
売 上 総 利 益		3,754,031
販売費及び一般管理費		4,893,094
営 業 利 益		△ 1,139,062
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受取事務代行手数料	4,404	
移 転 補 償 金 収 入	980	
雑 収 入	3,887	9,280
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,611	
関係会社支払利息	50,237	
雑 損 失	1,117	52,966
経 常 利 益		△ 1,182,748
特 別 損 失		
減 損 損 失	111,068	
和 解 金	65,563	176,631
税引前当期純利益		△ 1,359,380
法人税、住民税及び事業税	△ 17,431	
法人税等調整額	34,590	17,158
当 期 純 利 益		△ 1,376,538

第3期株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期期首残高	10,000	99,345	△ 520,050	△ 410,705	△ 410,705
事業年度中の 変動額					
当期純利益			△ 1,376,538	△ 1,376,538	△ 1,376,538
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)					—
事業年度中の 変動額合計	—	—	△ 1,376,538	△ 1,376,538	△ 1,376,538
当期期末残高	10,000	99,345	△ 1,896,588	△ 1,787,243	△ 1,787,243

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
以外のもの 却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商 品…主として個別法(ただし、一部の裏地等については移動平均法
(月別))

貯蔵品、原材料…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附
属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備については定額法)

② 無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
(リース資産を間(5年)に基づく定額法
除く)

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000

以 上